重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	地域の中で誰もが互いに支え合う仕組みがある	
施策名	地域住民が互いに支え合う仕組みを支援する	No.7

年度	平成27年度
責任部長	福祉こども部長
主担当課長	福祉課長
関係課	高年福祉課、子育て支援課、保育課、生活福祉課

1．まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
身近な地域内の問題を地域内で話し合っていると思う人の割合（％）	↗	29.8	32.0	34.4	33.2	34.4	37.4	35.4
		37.4	37.2	36.6	37.9			40.8
地域活動の運営に参加している人の割合（％）	↗	44.4	45.3	43.1	44.3	45.1	45.5	50.6
		45.5	46.1	49.0	46.8			56.4

2．外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

核家族化に伴う一人暮らしの高齢者や高齢者夫婦のみの世帯の増加などによる家族内の支え合いの低下や、社会構造・住民意識の変化による地域でのつながりの希薄化が指摘され、虐待、孤立死（孤独死）などが社会問題化するなど、地域の課題は複雑化、多様化している。福祉関係団体のみならず、障害のある人もない人も、また子どもから大人までの多くの地域住民が地域の課題を解決するために、知恵を出し合い、力を結集させる仕組みづくり、そして市民活動団体や企業、学校、行政など、地域内外の様々な主体と連携・協働した取組が求められている。

3．めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	B 停滞	身近な地域の問題を地域内で話し合っていると思う人の割合は、平成25年度から減少傾向であったが、回復傾向に転じている。 一方、地域活動の運営に参加している人の割合は、共働きの増加や定年延長などで参加しにくい要因が大きくなる中、昨年度と比べ、減少しており、目標値の達成には難しい状況にあるため、現状評価は停滞とする。

評価がB・Cの場

4．事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）
地域住民やボランティアにより地域活動が活性化している	地域の中で誰もが支え合う雰囲気や人間関係ができている		
民生児童委員協議会補助事業	ふれあいクラブ活動支援事業		
保護司会・更生保護助成会補助事業	老人クラブ補助事業		
社会福祉協議会補助事業	娯楽大会等委託事業		
赤十字奉仕団補助事業	三世代交流事業		
身体障害者団体等補助事業	敬老会事業委託事業		
友愛訪問活動委託事業	福祉バス運行事業		
障害児親の会補助事業	地域組織(母親クラブ)活動費補助事業		
子ども会育成事業	保育園園庭補助事業		
	見守りネットワーク補助事業		
	避難行動要支援者支援事業		
	災害時要援護者支援事業		

評価観点	1．長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2．各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果は、地域の中の「個人的な関係づくり」・「組織的な関係づくり」に分けており、モレなくダブりなく設定されている。 子育て世帯の共働き増加等により、若年層の地域活動に参加する人数が減少しており、団体の役員のなり手がないなど既存団体の活動が先細りの状況にある反面、増加する高齢者の活躍の場は広がっており、さらなる周知等が課題となっている。
次年度の改善計画	避難行動要支援者支援事業により作成された名簿を要支援者に対する地域の見守り活動の一助とすることにより、地域における支えあいのしくみを強化するとともに、今後も各事業のPRをより一層行い、参加を促していく。

＊＊

総合計画推進市民会議による現状評価（※総合計画推進市民会議が発表した「重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の評価書」から転記）

評価	B 停滞	各指標とも停滞している。地域に適応した自治活動の振興と支援が必要ではないかと思われる。